

# 全国知事会政権公約評価の概要について（追加修正）

平成24年12月3日  
全国知事会

## 1 評価の対象

すべての政党を対象とし、各党が11月29日までに公表した「政権公約」と、全国知事会が11月22日～27日の間に行った各党への申入れ等に対する回答を評価した。

本日、日本未来の党、国民新党、新党日本の評価を行い、昨日の表に追加して修正を行った。

## 2 評価基準

11月22日に大阪府内及び東京都内の2会場で同時開催した「総合戦略・政権評価特別委員会」において決定。

⇒ 別添のとおり

## 3 評価者

全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」の委員

※嘉田委員（滋賀県知事）は、本人の申出により11月27日に委員会から外れましたので評価には加わっていません。

## 4 評価結果

評価に加わった委員による評価（採点）の平均点を全国知事会の評価とした。

⇒ 別添のとおり

# 政権公約評価結果

平成24年12月3日 全国知事会

評価項目	配点	自由民主党	民主党	公明党	日本維新の会	みんなの党	社会民主党	日本未来の党	国民新党	新党改革	日本共産党	新党大地	新党日本
加点点目	100	72.3	66.1	61.6	60.4	60.0	52.7	39.6	33.1	33.9	25.0	17.4	5.1
実現可能性等 (減点項目)	0~ ▲50	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 0.5
合計	100	62.1	61.9	58.3	55.3	51.3	44.9	36.4	31.5	28.7	20.2	12.5	4.6

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※日本未来の党、国民新党、新党日本の政権公約評価結果は12/3に追加公表。その他の政党の結果は12/2に公表。

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興に向けた予算の確保と柔軟な運用、災害対応（リダンダンシー強化）に係る評価〔項目1〕並びに地域経済の活性化に関する具体策に係る評価〔項目6〕が高かった。</li> <li>・一方で、国出先機関の地方移管の実現に関しては不安要素があり、国出先機関の取扱い如何ではさらに評価が下がり得る。</li> </ul>
民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大地震に対する法整備、多重型国土軸の複線化に係る評価〔項目1〕並びに国出先機関の地方移管や地域主権改革の着実な実行に係る評価〔項目3〕が高かった。</li> <li>・特区制度が導入されているが、政府内での進展が遅いことに対する不満があった。</li> </ul>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災に関する具体的な施策の評価〔項目1〕並びに成長分野への重点的投資などの地域経済再生、雇用維持・創出対策に係る評価〔項目6〕が高かった。</li> </ul>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国出先機関改革を始めとする国と地方のあり方の見直しに係る評価〔項目3〕並びに教育制度改革など地方の実情に応じた権限・責任のあり方に係る評価〔項目5〕が高かった。</li> <li>・地方交付税を全廃することに対する評価にバラツキが出た。</li> </ul>
みんなの党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国出先機関改革等に対する積極姿勢に係る評価〔項目3〕並びに教育委員会選択制など地方の自主性を高める施策に係る評価〔項目5〕が高かった。</li> <li>・道州制を前面に出していることに対して不安をもつ評価があった。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会選択制などの地方が選択・決定できる仕組みの導入に関する消極的姿勢や、消費増税反対の主張に対する地方財源確保に対する懸念のため評価が低かったものがあり、他方で、国と地方の協議に関する記載が不十分であるなど評価が低かったものもあった。</li> </ul>

## 点数評価・総括表

平成24年12月3日 全国知事会

評価項目	配点	自由民主党	民主党	公明党	日本維新の会	みんなの党	社会民主党	日本未来の党	国民新党	新党改革	日本共産党	新党大地	新党日本
1 震災復興と災害に強く安全で活力ある国土づくり	20	18.1	15.6	16.6	9.8	10.7	10.4	7.6	8.3	6.3	6.3	4.0	1.9
2 国と地方の協議	15	7.0	8.9	6.1	9.8	8.6	6.3	7.2	3.5	1.7	4.3	0.2	0.0
3 国と地方の関係	15	8.1	12.0	9.5	10.3	10.4	8.1	8.9	5.3	4.2	1.7	1.8	0.0
4 地方安定財源の確保	15	12.1	10.0	8.1	8.2	6.1	10.9	5.2	4.2	5.2	4.2	4.6	0.3
5 地方自立自治体	15	9.2	6.2	6.4	11.0	11.1	4.5	3.2	3.3	4.9	1.9	0.6	0.0
6 地域経済対策と雇用対策	20	17.8	13.4	14.9	11.3	13.1	12.5	7.5	8.5	11.6	6.6	6.2	2.9
実現可能性等(減点項目)	0~ ▲50	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 0.5
合計	100	62.1	61.9	58.3	55.3	51.3	44.9	36.4	31.5	28.7	20.2	12.5	4.6

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

※日本未来の党、国民新党、新党日本の政権公約評価結果は12/3に追加公表。その他の政党の結果は12/2に公表。